

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	GMOリサーチ株式会社
【英訳名】	GMO Research, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 慎一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	(03)5962-0037（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 吉田 浩章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	(03)5962-0037（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 吉田 浩章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,670,113	1,938,472
経常利益 (千円)	116,253	149,759
四半期(当期)純利益 (千円)	66,576	90,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,361	89,769
純資産額 (千円)	530,826	507,639
総資産額 (千円)	1,080,898	1,035,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.79	67.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	48.6

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第13期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第12期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成26年7月1日付けで普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成26年9月16日に提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日（以下「当第3四半期累計期間」という））におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、低迷が持続している様相にあります。

具体的には外需において、円安及び、地域経済圏の地産地消化の影響で輸入、輸出共に伸び悩み、大幅な貿易赤字が持続しております。内需では、消費増税の反動減による落ち込みが、緩やかながら和らぎつつあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少を通じた購買力低下が、マイナスに作用しております。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、事業展開を続けて参りました。特に当第2四半期からの変化と致しましては、当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能強化として、回答予測精度を向上させるための機能追加や中国及び、欧米市場のビジネス拡大を目的としたマルチ言語対応を実施致しました。また、アジアの消費者パネル（Asia Cloud Panel）ではパートナー拡大を続け、2014年9月末実績での会員数は、1,000万人を突破致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,670,113千円、営業利益は124,849千円、経常利益は116,253千円、当四半期純利益は66,576千円となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社からの需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、1,352,048千円となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（以下「GMO Market Observer」という）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスの売上高合計は、182,305千円となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Eye Tracking、Scanamind、MROC、Conventionalサービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は135,760千円となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。）

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間の資産につきましては、1,080,898千円となり、前連結会計年度末に比べて45,635千円増加いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加191,708千円、現金及び預金の減少94,471千円等があったためであります。

負債につきましては、550,071千円となり、前連結会計年度末に比べて22,448千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加33,493千円等があったためであります。

純資産につきましては、530,826千円となり23,186千円増加しました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加12,147千円および自己株式処分差益の増加7,848千円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,419,200	1,609,200	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100 株であります。
計	1,419,200	1,609,200	-	-

(注) 平成26年10月21日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日	1,390,816	1,419,200	-	50,000	-	132,476

(注) 1. 平成26年7月1日をもって1株を50株に株式分割し、発行株式数が1,390,816株増加しております。

2. 平成26年10月20日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、発行済株式総数が、1,609,200株、資本金および資本準備金がそれぞれ183,540千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,367,000	13,670	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,419,200	-	-
総株主の議決権	-	13,670	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式50株が含まれて下ります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町2-6番1号	52,000		52,000	3.66
計	-	52,000		52,000	3.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は「企業内等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,059	206,588
売掛金	346,511	344,154
仕掛品	17,462	26,137
繰延税金資産	95,926	103,220
その他	18,721	53,028
貸倒引当金	2,120	1,839
流動資産合計	777,561	731,288
固定資産		
有形固定資産	33,221	33,422
無形固定資産		
ソフトウェア	94,844	286,553
ソフトウェア仮勘定	109,056	8,454
無形固定資産合計	203,901	295,007
投資その他の資産	16,243	18,430
固定資産合計	253,365	346,860
繰延資産	4,335	2,749
資産合計	1,035,262	1,080,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,558	63,864
未払金	109,376	62,449
未払法人税等	17,798	51,292
賞与引当金	2,601	9,823
ポイント引当金	211,502	223,002
その他	108,361	120,340
流動負債合計	506,198	530,772
固定負債		
資産除去債務	3,312	3,356
その他	18,112	15,942
固定負債合計	21,424	19,299
負債合計	527,623	550,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	132,476	140,324
利益剰余金	330,930	343,077
自己株式	14,128	10,723
株主資本合計	499,277	522,679
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,571	3,683
その他の包括利益累計額合計	3,571	3,683
少数株主持分	4,790	4,463
純資産合計	507,639	530,826
負債純資産合計	1,035,262	1,080,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,670,113
売上原価	955,711
売上総利益	714,402
販売費及び一般管理費	589,552
営業利益	124,849
営業外収益	
受取手数料	5,733
その他	349
営業外収益合計	6,082
営業外費用	
為替差損	6,463
その他	2,825
株式公開費用	5,390
営業外費用合計	14,679
経常利益	116,253
税金等調整前四半期純利益	116,253
法人税、住民税及び事業税	57,014
法人税等調整額	6,638
法人税等合計	50,375
少数株主損益調整前四半期純利益	65,878
少数株主利益又は少数株主損失()	698
四半期純利益	66,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,878
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	483
その他の包括利益合計	483
四半期包括利益	66,361
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,689
少数株主に係る四半期包括利益	327

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年9月30日)

減価償却費 47,716千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	54,429	2,105	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を16,550株、3,405千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	66,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,576
普通株式の期中平均株式数(株)	1,364,446.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権の目的となる株式の数(普通株式23,250株)

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は当第3四半期累計期間においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成26年10月21日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、次のとおり新株の発行を決議しており、平成26年10月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金が233,540千円、発行済株式総数は1,609,200株となっております。

(1) 募集方法	一般公募(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式数	普通株式 190,000株
(3) 発行価額	1株につき 2,100円
(4) 引受価額	1株につき 1,932円
(5) 資本組入額	1株につき 966円
(6) 引受額の総額	367,080千円
(7) 資本組入額の総額	183,540千円
(8) 払込期日	平成26年10月20日
(9) 資金の用途	リサーチ・ソリューション・プラットフォーム向けのソフトウェア開発及び開発関連設備整備等への設備投資資金、子会社設立関連資金及び広告宣伝費に充当する予定です。

(追加情報)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式67,800株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式数	普通株式 67,800株
(2) 割当価格	1株につき 1,700円
(3) 資本組入額	1株につき 850円
(4) 割当価格の総額	115,260千円(上限)
(5) 資本組入額の総額	57,630千円(上限)
(6) 払込期日	平成26年11月19日
(7) 割当先	大和証券株式会社
(8) 資金の用途	リサーチ・ソリューション・プラットフォーム向けのソフトウェア開発及び開発関連設備整備等への設備投資資金、子会社設立関連資金及び広告宣伝費に充当する予定です。
(9) その他	大和証券証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(上限67,800株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月29日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、公募による新株の発行を決議し、平成26年10月20日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。